

6R-02 電子商取引における企業間BPR（ワークフロー連携技術）

－企業間ワークフロー連携導入への提言－

井上 裕成* 安田 稔 清水 美菜 山本 達夫
中部電力㈱ 都築通信技術㈱ 松下通信㈱ ヤクルト本社㈱

1. はじめに

昨今の社会構造の急激な変化により、企業は無駄な機能を省き、ビジネス環境におけるコントロール力を強化し、競争優位性を高めることが求められている。

これらの実現には、企業間における情報インフラの共通化、情報の共有化、情報セキュリティ、支援体制の確立が重要である。そのためには、企業間のBPR (Business Process Reengineering)を見据えた、シームレスなビジネスプロセスを支援するワークフロー連携技術が必要と考える。以上のことから、一企業を越える仮想的な企業間ビジネスモデルを想定し、インターネットを利用した企業間の電子商取引における、ワークフロー連携の実現方法と効果を報告する。

なお、この報告は「リーディングエッジシステム研究会（富士通ユーザの研究会）」での発表成果である。

2. 研究のプロセス

企業間取引のケースより、研究のベースとなる現状の企業間業務フロー連携モデルを作成した。そのモデルに、企業間ワークフロー連携が最も効果的と考えられる業務の特定を行った。

特定された業務について、最新のIT(SWAPⁱ、XMLⁱⁱ)を適用した企業間ワークフロー連携モデルを作成し、評価を行うことで有効性を検証した。

具体的な研究の手順は次のとおりである。

a. 企業間業務フロー連携モデルの作成

- ・企業間におけるビジネスプロセスの調査
- ・製造業と流通業を例に企業間業務フロー連携モデルの作成

b. ワークフロー連携に適した業務の特定

- ・各業務についてのワークフロー連携の適用性を評価
- ・ワークフロー連携が最も効果的と考える適用分野を抽出

c. ワークフロー連携導入効果と課題の確認

- ・導入効果の確認
- ・企業間BPRを実現するための課題整理

3. 研究成果

本研究によって得た成果は、次の3つである。

a. 企業間ワークフロー連携の適用指針

企業間の取引業務でワークフロー連携が有効と考える業務分野を特定するために、以下の2つの観点でアプローチを行い適用指針を導き出した。

* A Study of Inter-Company BPR(Work-flow Linkage Technologie) in E-Commerce ;Suggestion for introduction of Inter-Company work-flow linkage.

Inoue Hironari

Chubu Electric Power Co., Inc.

1,Toshin-cho, Higashi-ku, Nagoya City, Aichi Prefecture, 461-8680 Japan

i. 業務タイプによる分析

業務プロセスを、分類した4つの業務にあてはめ、業務特性面から絞り込んだ。

それらを企業間連携に適用するためにマトリクス展開を行い、ワークフロー連携の適用度を評価した。

ii. IT (SWAP) の特性による分析

SWAPの機能特性「案件の履歴管理」、「回答の即時性」、「情報の同期性」、前提条件「案件数の少量」、「情報開示が必要」の5つの視点でワークフロー連携の適用度を評価した。

b. 企業間ワークフロー連携システムイメージ

上記の適用指針から『新製品商談業務』、『資材調達商談業務』、『随時発注業務』の3つの業務がワークフロー連携に適していることが導き出せた。これから企業間ワークフロー連携のシステムイメージを次のとおり作成した。(図1参照)

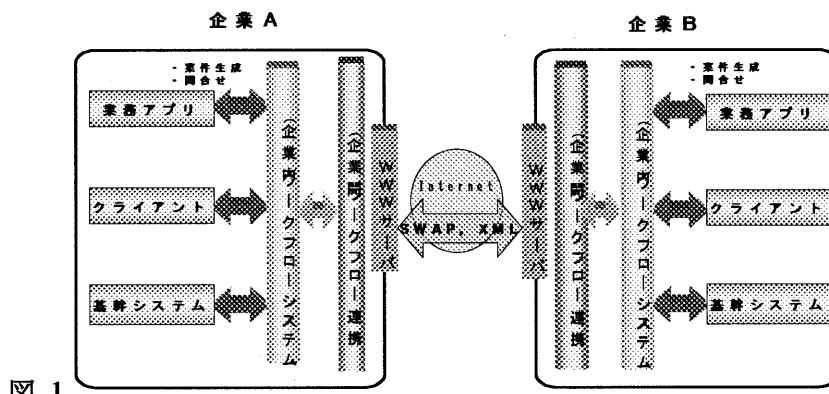


図 1

c. ワークフロー連携による企業間BPR実現のための課題

- | | |
|------------|----------------|
| ・ Ruleの簡素化 | 契約文書の電子化等 |
| ・ Ruleの明確化 | 電子文書に関する取り決め |
| ・ Routeの確保 | インフラ・モバイル環境の整備 |
| ・ Routeの確保 | 企業間承認手続きの簡素化 |
| ・ Roleの明確化 | 権限・責任範囲の明確化 |

これらの3R (Rule, Route, Role)に対する取り組みが、連携する企業間で実施されないと、企業間ワークフロー連携の導入効果が薄められてしまう。参加企業の対等な協力関係が必須と言える。

4. おわりに

本論文では、企業間ワークフローを実現するために、最も必要かつ重要な業務プロセス分析と、ワークフロー連携技術としてのSWAP適用の考察を中心に述べてきた。今後、本論文でも提言として述べている以下の3点についてさらなる研究が必要であると考える。

1点目は、企業間ワークフローを導入する際の標準化についての研究。

2点目は、企業間ワークフローのセキュリティに関する研究。

3点目は、グローバルな企業間ワークフローの国際標準化についての研究。

ⁱ SWAP:Simple Work-flow Access Protocol

ⁱⁱ XML:eXtensible Markup Language